

占領期ラジオ番組『質問箱』について — 番組内容とGHQ占領政策の関連性を談話分析から探る — (2017) A Discourse Analysis on “Question Box”: Exploring the Connection between the Radio Program and the GHQ’s Occupation Policies (2017)

太田 奈名子¹
Nanako OTA

¹ 東京大学大学院 総合文化研究科 The University of Tokyo Graduate School of Arts and Sciences

要旨…占領期ラジオ番組の研究の多くは、メディア史・ラジオ史、あるいはアメリカ広報戦略の文脈でなされてきた。本研究はGHQが番組制作や指導に関わったラジオ番組の中でも『質問箱』(1946年12月11日～1948年1月4日放送)を取り上げ、一次史料の収集、読解を通して、先行研究では触れられることの無かったその番組内容を明らかにする。さらに、番組を談話分析の手法を用いて考察した結果、『質問箱』は民主主義推進のために制作されたというこれまでの見解に加え、番組の根底には権力者側の戦争観を教え込む狙いがあったという新しい知見を得た。

キーワード 占領期、GHQ、ラジオ、一次史料、談話分析

1. はじめに

第二次世界大戦後の日本占領期において、GHQはメディア指導に重きを置き、ラジオ番組の制作にも大幅に関与した。その中でも一番よく知られている番組は、1945年12月9日に放送が開始された、戦争の「正しい情報」を日本国民に伝えるためにGHQが企画・制作した『真相はこうだ』であろう。先行研究では、『真相はこうだ』は軍国主義否定を強く打ち出したプロパガンダで、軍閥が戦時中に国民から隠していた真実を暴露することで聴取者の意識改革を目論んだものであったとされる。しかし、その後継として放送されたラジオ番組に関しては比較的議論がされてこなかったため、GHQのプロパガンダは継続されたのか、それとも緩められたのか、また、変化があったとしたらその動機は何だったのか、という疑問が生じる。

この問いに答えるために調査をしていた折、国立国会図書館から後継ラジオ番組に関する未公開一次史料を発見する好機を得た。さらに、NHK番組アーカイブス学術利用トライアル2016年度第4回に参加し、2016年12月から2017年2月にかけてラジオの音源を聴取することもできた。本稿の分析の多くは国会図書館所蔵の一次史料に依るものだが、本研究を学術トライアルの成果の第一歩として位置付けたい。なぜなら、アーカイブで占領期ラジオ放送の生の音源に耳を傾けるという時間、当時の日本国民と同じ体験をしたという他でもないその不思議な感覚が、本発表をする一番の動機となったからである。

2. 研究目的

本研究の目的は、占領期に放送されたラジオ番組『質問箱』の内容を明らかにし、番組とGHQの対日占領政策との関連性を考察することである。

近年の注目すべきメディア史の研究動向として、戦中・占領期におけるプロパガンダの実態を明らかにする研究、そして、新聞やラジオなどメディアの形態に縛られずにメディアの通時的役割を考える研究などが挙げられるが(飯塚 2007: 74-76)、本研究は、この二つの研究動向を踏まえた上で、「ことば」という切り口を持って、占領期ラジオ番組『質問箱』が担っていたプロパガンダとしての役割を考察する。当時の日本国民が日常的に触れたラジオ放送にGHQの占領政策が如何に反映されていたかを明らかにするため、一次史料の収集と読解に加え談話分析の手法を用いることで、占領下国民の特定の「意識」¹の形成を支えたラジオ放送の具体的な言葉・表現・レトリックの特定を試みる。「ことば」という観点から占領期のメディアを考察することは、メディア媒体の違いという垣根を越え、そして何より、今日を生きる私たちが当時のメディアを身近に感じ、時代の流れを汲んで現代のメディアを再考する一つの手立てになると考える。

3. ラジオ番組の制作背景

第二次大戦下・占領期ラジオ番組の先行研究は、メディア史・ラジオ史の文脈(有山 1995, 竹山 2002)、また、アメリカ広報戦略の文脈(山本 2002)でなされてきた。これらの研究の系譜を踏まえた上で、本研究において特筆すべきは、文芸評論家として活躍した江藤淳(1932-1999)のウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム²に関する指摘であろう。

江藤(1994)の主張によると、GHQは彼らが望む戦争責任観を日本国民に植えつけるためにこの計画を立ち上げ、まず1945年12月8日より10日間連続で『太平洋戦争史』³という特別連載を主要各紙に載せた。また、新聞連載をもとに、軍閥が国民に隠していた真実を暴露する『真相はこうだ』というラジオ番組を、同年12月9日から翌年2月10日まで10回にわたり放送した。

では、『真相はこうだ』の終了後はどうなったのか。『真相箱』という質問番組が代わりに設けられ、1946年11月29日に放送が終了するまで毎週平均900から1200通の戦争に関する投書が届き、この番組は『メディアの社会教育への活用』(江藤 1994: 235)の第一歩となった。その後、『真相箱』は『質問箱』へと名称を変更して民主主義に関する投書を受け付けるようになり、1946年12月11日から1948年1月4日まで放送された。竹山(2011)は、『真相はこうだ』はベートーベンの『運命』をオープニングに使い、衝撃的な内容を放送したが、そのたった一年後にワルツ音楽で始まる『質問箱』が開始されたのは、国民にとっては『戸惑うばかりの激変』(p.38)であったとする。この番組変更の背景には、『真相はこうだ』が国民の反発を招いたという失敗を糧に、GHQが国民の要求に応える形で『真相箱』と『質問箱』を制作した経緯があった、とも述べている⁴(p.38-39)。

上記のような先行研究の議論は、GHQがラジオ番組を制作する上で、軍国主義否定から民主主義定着への方針転換が起きたという主張に集約される(竹山 1990: 137)。しかし、後継番組の『質問箱』でウォー・ギルト、つまり戦争責任に関するテーマはどのように扱われたのか、また、ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム以外の占領政策とどのような相関性があったのかは、未だ明らかではない。本研究では、下記の分析でこれらの疑問点を掘り下げていきたい。

4. 研究方法

(1) 分析対象の出典

分析対象となる『質問箱』の放送回は第1回と第2回、いずれも先行研究では内容の引用が無いものである。番組の放送が1年以上に渡ったことを考えれば、史料数が少なすぎるという欠点是否めないが、その分精緻な談話の分析を試みる。

第1回放送分(放送日1946年12月11日)の日英語放送原稿は、国立国会図書館憲政資料室でマイクロフィルム所蔵されているGHQSCAP文書から発見した(一次史料GHQ A)。日本語の放送原稿は上から手直しがされており、加筆修正前の文章も判読可能である。草稿が最終的な原稿になるまでの校正過程を確認することで、言葉のやりとりを通して形成されていく権力側の意図を英語原稿と対照もしながら読み解くことが出来る。

第2回放送分(放送日1946年12月18日)に関しては、国会図書館で原稿は発見できなかったが、NHK学術トライアルで長さ30分の音源を聴取することができ、原稿の書き起こしも完了した。また、アーカイブには第2回のみしか保存が無いことも判明した。

(2) 分析方法・枠組み

本発表の時間枠と本稿のページ数を考慮して、次章では、まず『質問箱』第1回と第2回に関する一次史料と番組放送当時のGHQの占領政策を照らし合わせて番組と政策の連関を検証する。その後、第1回放送原稿を中心に談話分析を試みる。

談話分析は、20世紀に言語学において始まり、1960年代以降幅広い分野(文学・文化人類学・哲学・社会学・心理学)で広がりを見せた。ここで言う談話とは、文を超えた言語(language about the sentence)のことを指し(Cameron 2001: 8)、首相談話、と言う際に指し示されるような意見・非公式の話、という意味は持たない⁵。メディアの談話分析は、日本においては特に東日本大震災以降、テキストの背後に隠された権力者側の意図や誘導を可視化する研究で用いられている(名嶋・神田 2015)。本研究では、『質問箱』第1回と第2回を一つの談話と捉え、ラジオ番組を介してGHQが日本国民に何を伝え、求めていたのかを明らかにしたい。

5. 分析結果・考察

(1) 『質問箱』第1回・第2回に関する一次史料の検証

まず注目したいのは、GHQSCAP文書におけるラジオ番組『質問箱』の位置付けである。1946年8月16日付のラジオ担当の週報には、『質問箱』は『真相箱』の後継であり、『前身番組に比べより多くの話題に触れる質問が受け付けられるが、戦争責任に関する質問が際立って取り上げられる』⁶(一次史料GHQ B)と明記してある。この記述から、民主主義と戦争責任のテーマが『質問箱』には混在し、そして、前者よりも後者の方が番組の趣旨であったと推察できる。

では、番組内で触れられた民主主義関連の話題と戦争関連の話題の間で、割かれた時間の偏りはあったのだろうか。

第1回で扱われた質問は7つあり、放送された順に、1) 婦人局の設立、2) 労働組合法、3) 戦時中の日本仏教信徒の活動、4) 軍閥の戦争開始の目的、5) 青年男女の交際、6) 労働関係調整法、7) 同じく労働関係調整法、であった。驚くべきは民主主義関連の質問と戦争関連のそれとの長さの違いで、質問 1)、2)、5)、6)、7) の日本語放送原稿での平均文字数(質問と回答合わせて)は約400字なのに対し、質問3)は約1400字、質問4)は約2800字であった。

第2回で扱われた質問は同じく7つで、1) 労働組合法、2) 男女共学、3) 家族制度と民法、4) アメリカと国際連合との関係、5) 穀物の供出割当数、6) 琉球諸島の食料不足、7) 労働調整法、という内容であった⁷⁾。第1回と同様、質問4)以外の平均文字数は約300字と少ないのに対し、質問4)は実に約4400字に及び、30分番組の半分以上をアメリカが国際連合に加入しなかった理由の説明に当てている計算になる。

先行研究でも『質問箱』の質問項目への言及があったが、『戦争関連の他、労働組合、新憲法、男女共学等』(竹山 1990: 139)の話題が含まれるようになった、というような簡単な紹介だけであった。今回明らかになった番組内での不均衡な時間の配分は、『質問箱』も、前身の『真相はこうだ』と『真相箱』の流れを引き継いで、戦争責任観や占領軍に対する良いイメージの形成に重きを置いていた可能性を示唆する。

また、前述のラジオ担当の週報(一次史料 GHQ B)にもう一点興味深い記述がある。それは『質問箱』第2回で取り上げる予定の質問リストなのだが、質問4) アメリカと国際連合との関係と、質問6) 琉球諸島の食料不足の質問はリストに入っていない。向後(1985)は、太平洋戦争と占領軍の話題以外の質問は日本放送協会が自主的に制作するという決定が下ったという事実を指摘しており(p21)、週報はその裏打ちとなるであろう。つまり、ラジオ担当は協会の質問内容のみ番組放送前に事前にチェックして、週報のリストに書き留めておいたのではなかろうか。しかし、協会が監修したとされる質問も、1945年10月11日のマッカーサー五大改革指令に含まれた『婦人参政権の付与、労働組合の育成助長、教育の民主化、経済機構の民主化、秘密機構の廃止』(福永 2014: 82)に関する話題が多く、協会がGHQに迎合して投書の抽出を作為的に行っていた可能性がうかがえる。

(2) 『質問箱』第1回・第2回における「混在」

『質問箱』における混在は、番組で扱われる質問の内容だけでなく、登場人物の声に関しても確認できる。番組では、アナウンサーが進行を務め、「声(Voice 1, 2, 3)」という名で配役された複数人の声優が聴取者からの投書にある質問を読み上げ、そして司会者がそれぞれの質問に回答をしていく。第2回の音源を確認したところ、声優の一人は女性で、上記項目2) 男女共学と6) 琉球諸島の食料不足の質問を読み上げていた。番組で紹介される複数の聴取者の存在、特に女性の声がラジオで流れ、男女同権に関する質問をするということ、そしてなにより聴取者の投書に司会者が答えるという質問回答の番組形式は、民主主義の表れであると解釈できる。しかし、各質問の「声」の台詞の違いに注目すると、民主主義の掲げる自由・平等性とは相対する側面が見出せる。それは、個人としての日本人を軽視し、権力者に従属する集団として国民を見なす、という面である。

まず、各質問の終わり方の表現を見る。第1回の最初の質問1) 婦人局の設立では、「声1」がこう読み上げる。『日本政府内に婦人局を設立したい希望をもってゐる日本婦人達はどうすればそのやうな案を通過させることが出来るのでせうか』(一次史料 GHQ A)。同様に、他の民主主義に関する質問は皆簡素で、「～せうか」、「～おりますか」という表現で終わる。投書の質問が全てこのような画一的な表現で終わっていたとは考えにくく、この民主主義の質問における統一された語末表現は、投書が「声」により匿名で紹介される事実と合わせて、番組制作者側による個々の日本人の重要性の軽視を示唆する。

対照的に、質問3) 戦時中の日本仏教信徒の活動は、「～についてお知らせください」という謙った表現が用いられる。これは、戦争に関する質問の答えは手に入りづらい情報で、それを聞く際は懇願するように下から出る態度が相応しい、といったように、占領する側とされる側の上下関係を聴取者に間接的に伝える効果があったと考えられる。質問4) 軍閥の戦争開始の目的は更に特徴的で、もともと質問の中にGHQ側の戦争観が組み込まれている。『我々は軍閥が合衆國を征服するのぞみを全く持ち得なかつたのだといふことをはっきり知りました。彼等の目的は合衆國が、戦争に飽きたら中國と満足のゆくやうな取引をしようといふのにすぎなかつたやうに思はれます。軍閥は戦争を開始した時一体どんな目的を持つてゐたのですか』という長い質問となっているが、これは聴取者に、この質問をした一聴取者、つまり同じ日本国民が、このような戦争観を持っているという事実を明示している。つまり、番組制作者側は、匿名の「声」という国民を味方につけ、彼ら自身の見解を語らせているのである。

よって以上の考察から、『質問箱』では、投書をした聴取者と司会者・複数の声優・男女両方の存在という、民主主義の象徴としての「声」の「混在」が確認されるが、それは同時に反軍国主義の戦争観を隠し持ち、権力者と従属者の縦の関係を強要する「いびつな混在」であったとも解釈できる。

(3) 第1回放送原稿の談話分析－教師と生徒の関係性

前項までの分析から、番組制作者側である GHQ の認識において、民主主義推進というのは日本社会という限定された場での話で、占領軍と日本の間柄は平等な対話ができる関係ではなく、戦争勝利国の支配と敗戦国の従属という縦の関係であったことが明らかになった。このヒエラルキーを支える言葉が『質問箱』第1回には数多く存在し、それらを論じる理論的枠組みとして Burton(1980)の教師と生徒の会話に関する研究を援用する。

Burton(1980)は、教師と生徒の会話を、話者の権利が不平等に配分されている会話の典型だと論じる。学校以外のコンテキストでも、教師と生徒の会話の特徴が多く見られる会話があり、その特徴は1)命令形の使用、2)権力や社会のルールへの言及、3)時間の管理、4)褒めること・叱ること、の4つである(p.79)。『質問箱』第1回のテキストは、この4つの特徴全てを持っている。

まず、命令形の使用について Burton(1980)は、話し手が聞き手に適当な反応・対応をするように要求する際に使われると述べる(p.79)。『質問箱』では、質問1)婦人局の設立と質問5)青年男女の交際の司会者の回答で、次のように命令形が使われている。『婦人達はさういふ局の機構についてはしっかりした考へを持~~つ~~必要~~が~~あります(たなければなりません)』、そして、『男女共學等でこの問題も段々良くならなければなりません』(一次史料 GHQ A)とあり、興味深いのは、前者の訂正箇所である⁸。「必要がある」から「なければならぬ」へ、より強制力の増す語末表現を用いることにより、番組制作者側が聴取者に占領政策に添った具体的な行動を起こすように求めていることがわかる。

次に、権力や社会のルールへの言及に関しては、司会者が回答をする際に読み上げる労働組合法と労働関係法の引用が挙げられる。法律以外の引用があるのは、質問4)軍閥の戦争開始の目的で、真珠湾攻撃は奇襲であったという有識者の発言が引用される。注目すべきは、英語原稿では“this American commentator”となっている箇所が、日本語原稿では『ある批評家』(一次史料 GHQ A)と訳されており、批評家がアメリカ人であることを伏せている、つまり、アメリカが占領軍の自己弁明をしているという印象を避け、あたかも第三者が占領軍の肩を持っているように見せかけている。

時間の管理は、司会者ではなく、番組進行役のアナウンサーが行っている。質問の合間に、『えーと恐れ入りますが、時間が段々少なくなつて参りますので急いで次の質問に移らせて頂きます』という台詞や、『えーと未だ短い質問だったら時間があると思ひます』と発言し、まるで番組が原稿無しのライブ放送であり、アナウンサーと司会者がマイクの前で山積みになった投書の中から回答する手紙をランダムに選んでいるかような場面を想像させる。

最後の特徴である褒めること・叱ることは次項で考察するが、Burton(1980)の主張した教師と生徒の会話の特徴が『質問箱』に見られるということは、番組制作者側と聴取者側の戦後社会における権力の差が談話に顕著に現れているということになる。竹山(1990)は、『上からの押し付けという感じ』がなくなって、『水平型コミュニケーション』(p.137)をとるようになったので、『質問箱』は前身番組に比べ巧妙になったと述べている。しかし談話分析を通して見ると、その巧妙さは、民主主義のテーマを前面に押し出し直接的な表現を避ける一方、占領側と被占領側のヒエラルキーを番組が進むに連れ談話上で動的に構築するという、このメディアを介した話し手と聞き手の不平等なやり取りにこそあると言える。

(4) 第1回放送原稿の談話分析－日本国民への評価

褒めること・叱ること、という特徴を前項で議論しなかったのは、一見すると『質問箱』はこの点を欠くのではないかと思えるからである。『真相はこうだ』は懲罰的・直接的な表現が多く国民の反発と動揺を招いたとされるが、『質問箱』では教師の生徒に対する評価、つまり、GHQの日本国民に対する評価はどのように表現されたのだろうか。

注目したいのは、質問4)軍閥の戦争開始の目的である。司会者は最初ある批評家の意見を引用しながら真珠湾攻撃の経緯を説明するが、やがて、『昭和二十一年の今日になって見ればアメリカに勝ったら等といふ試みが如何に無謀なものであるか、国民の一人として疑ふ者はありますまい』(一次史料 GHQ A)と述べる。個人的見解を表す「まい」という助動詞は、日本の敗戦は自明であったという前提を遠回しに、しかし当然のこととして伝える効果がある。この唐突な司会者の個人的意見の提示は、『真相はこうだ』では見られなかった聴取者の心理への間接的な訴えかけが、『質問箱』におけるプロパガンダの手法として如何に重要であったかを表している。つまり、批評家など第三者の目にも明らかのように、敗戦から一年以上が経った今心に手を当てて内省してみれば、敗戦は当然の結果であったと自ずとわかる、という認識が日本国民の間で共有されることをGHQが望んでいるのがわかる。

この聴取者の推論に訴えかける表現は、質問の一番最後にも見られる。司会者は、無条件降伏について『適当な時期を掴むべきだったのです』(一次史料 GHQ A)と言うが、その主語は明示されない。しかし、日本語に訳される前の英語の原稿には、“They would have the quickness to pick the proper moment”とあり、このtheyはその直前の一文のthe leaders(軍閥)を指す。よって、日本語訳では主語が抜け落ちていることから、必要以上に長引いた太平洋戦争の責任を国民にも負わせたいという番組制作者側の意図が

読み取れる。また、「べき」という助動詞は、ある状況や事態に対する妥当性を道徳的観念から判断する時に使われる(高梨2010)。意味が近い表現に「なくてはならない」があるが、これは客観的必要性を示すもので、「べき」はより主観的な表現である。この「べき」の使用からも、司会者が聴取者との心理的距離を縮めて、先生が生徒を個人的に教え諭すような態度で日本国民に向けて権力者側の認識を伝えようとしているのがわかる。

総括すると、『質問箱』における褒めること・叱ることに関して、GHQの日本国民への評価は直接的ではないものの、聴取者の推論に頼ったり内面に訴えかけたりする手法により表現された。談話分析により明らかになった『質問箱』が動的に構築する教師と生徒の関係性を踏まえると、GHQ主導のラジオ番組は『真相はこうだ』から『真相箱』を挟み『質問箱』へと変遷を遂げたが、いずれの番組においても究極的な目的は「権力者側の戦争に対する見解・戦争責任観を日本国民に教え込むこと」で、ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラムの一貫した狙いが番組を跨いで存在していた、と結論づけられる。

6. 結語

本研究では、占領期ラジオ番組『質問箱』の第1回と第2回に関する一次史料の検証と談話分析の結果を、番組が放送された当時のGHQ対日占領政策と照らし合わせ、番組と政策の連関を考察してきた。先行研究では、『質問箱』は占領期の一連のラジオ番組の中で軍国主義撲滅から民主主義浸透へと重大な方針転換をした最初の番組とされていた。談話分析という新たな手法を用いることにより、GHQという権力者側の認識が当時どのような言語手段をもって日本国民にラジオを通して伝えられたかを分析した結果、『質問箱』は対話形式を採るなど見かけ上は民主主義の理念を掲げても、教師と生徒の関係に代表されるような不平等な関係をラジオの向こう側の聴取者と築き、GHQの戦争観を一方向的に教示して自分たちにとって都合の良い国民意識を形成しようとしていた、という新たな知見が導き出された。

最後にもう一点、占領下で施行された政策と『質問箱』の関連を探るため、番組放送開始日の1946年12月11日という日付に注目したい。小森(2003)は、著書『天皇の玉音放送』の中で、『真相はこうだ』は、天皇を含め日本国民が軍閥に騙されたのだという認識を広め、1946年11月3日に交付された日本国憲法、並びに同月16日に発表された現代仮名遣いの使用が「民主的日本語」を創ったと主張する。つまり、憲法公布から約一ヶ月後に放送が開始された『質問箱』は、民主主義化の色を強く帯びていた可能性があり、国民が日本語の字面など上辺だけで「民主的か否か」の判断をするよう仕向けられたように、『質問箱』においても、その質問回答という形式だけで聴取者に番組が民主的であるかのような錯覚を覚えさせたと考えられる。このように、占領期ラジオ番組を言葉という切り口から考察することは、当時の言葉に関する政策やその変化と照らし合わせて占領期メディアを再考するきっかけになるであろう。

これからの研究の展望としては、『質問箱』がどのように聴取者に受け止められたのかという、制作者側のみに偏らず国民の受容の視点を取り入れた研究を行っていく必要があると考えている。番組の放送は毎週水曜日夜8時から8時半であったが、その時間帯は当時の国民にとって何を意味し、ラジオから流れてくるテキストが織り成す空間に身を置いた彼らは何に思いを馳せたのであろうか。このような問題意識を持ち、占領下の国民の視点を中心に据えて研究を進めることで、占領期のより良い理解に寄与したい。

補注

- 1) 特定の「意識」というのは、戦争観を含め、『質問箱』放送当時 GHQ が進めていた占領政策に相反しない、権力者側が日本を占領する上で都合のいい国民の認識のことを指す。
- 2) 本稿ではウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム(War Guilt Information Program)の解説を省略するが、江藤(1994)は、GHQSCAP文書の一次史料に記されているこの計画の説明を『国家の罪、それに関する自覚、現在および将来の日本の苦難と窮乏に対する軍国主義者の責任、連合国の軍事占領の理由と目的を、周知徹底』(p.225)する計画、と訳している。
- 3) 新聞連載『太平洋戦争史』の詳細に関しては、三井(2010,2012)を参照。
- 4) 本稿では解説を省略するが、ラジオ番組制作を管轄していたのはGHQ傘下のCIE(Civil Information and Education section, 民間情報教育局)という機関である。番組の企画、制作の経緯などの詳細に関しては竹山(1990,2002,2011)を参照。
- 5) 談話分析の特徴は、対象のテキストを一つの大きな談話というまとまりで考察することで、特定のコンテキストにおいて言語が何を意図して発せられ、何を伝達しようか、また、それを理解するのに必要な一般的知識や文脈的情報は何かを研究するという点にある(Cameron 2001: 11)。日本語のラジオ番組を対象とした談話分析の研究として、鈴木(2002,2003)、星野(2006)が挙げられる。

- 6) 発表者による翻訳。原文は“[Although] questions answered included a greater variety of subjects than before... questions of war guilt continue to be featured prominently”(GHQB).
- 7) 質問の間に、沖縄に関する言及や他のラジオ番組の宣伝があったが、投書に答えるというスタイルに添っていないため分析からは除外した。
- 8) この加筆修正をした CIE に勤務していたであろう日本人を GHQ 側ととるか日本国民側ととるかは非常に難しい判断である。これに関連する議論として、竹山(1994)は、『ニュースライト』という日本放送協会に勤務していた人々による原稿編集段階での政府への積極的な同調を指摘している(p.223-226)。これを踏まえれば、強制されずとも権力に自発的に同調するということが、GHQ 内の日本人職員にもあったのかもしれないが、真相は定かではない。また、ラジオ番組の制作における日本人職員と CIE の連携については、村上(2016)を参照されたい。
- 9) 本研究が達成できたのは、マス・コミュニケーション学については初心者、門外漢の私を受け入れてくださった方々のお陰である。私の突然の連絡に対応してくださり、NHK 学術トライアルの存在を教えてくださいました放送文化研究所の村上聖一氏、トライアルでの音源聴取の手ほどきをしてくださった NHK エンタープライズの阿部康彦氏、音源史料の有無を丁寧に調べてくださった同じく NHK エンタープライズの豊島圭子氏、そしてマスコミ学会への参加に関しアドバイスをくださった東京大学大学院情報学環の丹羽美之准教授に、ここに謝辞として改めて感謝申し上げたい。

一次史料

GHQA.GHQSCAPCIE Section. 1946/11-12. Question Box. CIE(D)01667-01668 (Box#5316 Folder#24).

GHQB.GHQSCAPCIE Section. 1946/01-12. Weekly Report of Radio Unit, Information Division, CI&E. Jan. 1946-Dec. 1946. Weekly Bulletin of CI&E. Feb. 1946-June 1946. CIE(C)01619-01620 (Box#5319 Folder#16).

参考文献

- Burton, D. 1980. *Dialogue and Discourse: A Sociolinguistic Approach to Modern Drama Dialogue and Naturally Occurring Conversation*. London: Routledge and Kegan Paul.
- Cameron, D. (林宅男監訳). 2001. 『話し言葉の談話分析』 ひつじ書房.
- 有山輝雄. 1995. 「占領初期 CI&E のメディア統制: 占領期メディア史研究」 『コミュニケーション紀要』 9:5-44.
- 飯塚浩一. 2007. 「メディアの歴史: 研究動向と今後の展望(特集)マス・コミュニケーション研究回顧と展望」 『マス・コミュニケーション研究』 70:67-78.
- 江藤享. 1994. 『閉ざされた言語空間—占領軍の検閲と戦後日本』 文春文庫.
- 向後英紀. 1985. 「検閲から番組指導へ: 占領下『真相はかうだ』誕生の経緯」 『放送研究と調査』 12:15-23.
- 小森場一. 2003. 『天皇の玉音放送』 五月書房.
- 鈴木香子. 2002. 「ラジオの医療相談の談話の構造分析」 『早稲田大学日本語教育研究』 1:117-130.
- . 2003. 「ラジオの心理相談の談話の構造分析」 『早稲田大学日本語教育研究』 3:57-69.
- 高梨信乃. 2010. 『評価のモダリティ—現代日本語における記述的研究』 くろしお出版.
- 竹山昭子. 1990. 「占領下の放送—『真相はこうだ』」 南博. 社会心理研究所(編). 『続・昭和文庫1945~1989』 勁草書房. 105-144.
- . 1994. 『戦争と放送—資料が語る戦時下情報操作とプロパガンダ』 社会思想社.
- . 2002. 『ラジオの時代—ラジオは茶の間の主役だった—』 世界思想社.
- . 2011. 「GHQ の戦争有罪キャンペーン「太平洋戦争史」「真相はかうだ」が語るもの」 『メディア史研究』 30:17-41.
- 名嶋義直, 神田靖子(編). 2015. 『3.11 原発事故後の公共メディアの言説を考える』 ひつじ書房.
- 福永文夫. 2014. 『日本占領史 1945-1952』 中公新書.
- 星野祐子. 2006. 「ラジオ相談番組における司会者の役割と言語行動」 『人間文化論叢』 9:245-254.
- 三井愛子. 2010. 「新聞連載「太平洋戦争史」の比較調査: 占領初期の新聞連載とその役割について(前編)」 『評論・社会科学』 91:51-74.
- . 2012. 「新聞連載「太平洋戦争史」の比較調査: 占領初期の新聞連載とその役割について(後編)」 『評論・社会科学』 101:1-23.
- 村上聖一. 2016. 「GHQ の番組指導と『婦人の時間』～日本側はどのように対応したか～」 『放送研究と調査』 66(1):62-79.
- 山本武利. 2002. 『ブラック・プロパガンダ—謀略のラジオ』 岩波書店.